

平成25年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月8日

上場取引所 大

上場会社名 興研株式会社

コード番号 7963 URL <http://www.koken-ltd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長

(氏名) 酒井 宏之

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長

(氏名) 長坂 利明

TEL 03-5276-1911

四半期報告書提出予定日 平成25年5月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第1四半期の業績(平成25年1月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第1四半期	1,978	△20.7	202	△59.9	188	△58.6	97	△66.8
24年12月期第1四半期	2,495	27.3	503	82.7	455	75.4	293	110.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第1四半期	19.19	19.01
24年12月期第1四半期	58.01	57.73

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
25年12月期第1四半期	15,996		8,623		53.8	
24年12月期	15,966		8,647		54.1	

(参考) 自己資本 25年12月期第1四半期 8,610百万円 24年12月期 8,633百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	0.00	—	25.00	25.00
25年12月期	—				
25年12月期(予想)		0.00	—	25.00	25.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,800	△11.3	180	△64.6	150	△66.2	90	△67.8	17.75
通期	8,400	0.8	650	△12.8	580	△12.4	350	△9.1	69.04

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当第1四半期会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分することが困難な場合」に該当しております。詳細は、【添付資料】2ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年12月期1Q	5,104,003 株	24年12月期	5,104,003 株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

25年12月期1Q	28,656 株	24年12月期	34,656 株
-----------	----------	---------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年12月期1Q	5,072,259 株	24年12月期1Q	5,057,438 株
-----------	-------------	-----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、本四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する定性的情報	1
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	2
4. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
(5) セグメント情報等	6
5. 補足情報	7
(1) 品目別売上高	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(平成25年1月～3月)におけるわが国経済は、新政権による経済政策や日銀の金融政策の転換に対する期待感から、円安・株高基調に転じ、製造業を中心とした輸出関連産業の業績には回復の兆しが見られました。

このような状況の中で当社は、前年同期の震災特需の反動減を補うべく、新たな市場として捉える医療及びクリーン分野への営業に重点を置いた取り組みを行い、売上高19億78百万円(前年同期比20.7%減)、営業利益2億2百万円(同59.9%減)、経常利益1億88百万円(同58.6%減)、四半期純利益97百万円(同66.8%減)となりました。

セグメント別の業績は以下の通りであります。

(マスク関連事業)

当事業の売上高は、震災特需の反動減により、前年同期比15.6%減の18億5百万円となりました。しかし第2四半期以降につながる施策として、次のような活動を行っております。

年初より、当社に対しインフルエンザ、花粉症、大気汚染対策用としてのマスクに関する取材及び性能試験の協力依頼がNHK、民放各社から多数寄せられました。当社はこれを、「正しいマスクの選び方、使い方」を理解して頂く絶好の機会として捉え、積極的な対応を実施するとともに、マスクについてわかりやすく解説した「マスク読本」を作成し、配布を始めました。これらの動きにより、当社がこれまで訴え続けてきた「マスクの使用において、いかにフィットが重要であるか」という真実が、広く世間に浸透し、当社製使い捨て式防じんマスク「ハイラック」シリーズが、医療機関を中心に売上げの増加に結び付くとともに、一般用としても各種方面から注目され始めております。PM2.5や鳥インフルエンザ対策など、一般市場を見据えた「フィットの啓発活動」等の展開に今後は一層注力して参る所存です。

当社は、デュポン㈱、アゼアス㈱との3社間の共同事業「プロテックアライアンス」の製品開発第一弾として、フィルタ付き送風ユニットと専用のデュポンTMタイバック[®]製防護服を組み合わせた「クールブローウェアCB1」を3月にリリースいたしました。同製品は、原子力発電所、アスベスト除去、ダイオキシン対応等の作業における夏場の熱中症対策としての需要を見込んでおり、第2四半期以降の売上げへの寄与が期待できます。

(その他事業/環境関連事業等を含む)

当事業の売上高は、前年同期比51.7%減の1億72百万円となりました。これは前年同期に震災対応用官公庁向け浄化装置を受注したことの反動減によるものです。当社は、当事業をマスク事業に続く第2の柱として育成すべく、次のような取り組みを精力的に行っております。

オープンクリーンシステム「KOACH」については、ガイドスクリーン付きのルーム型「フロアーコーチEz」の国立天文台様への納入に加え、フルオープン型の「オープンクリーンベンチ」「テーブルコーチ」の研究施設を中心とした採用が進んでおります。そして、「KOACH」の販売促進策として“ISOクラス1”という高い清浄度に加え、国内製造業の重要課題である省電力化、節電を実現する“スリープモード機能”付き「フロアーコーチExp・Ezp」を市場投入しました。なお、初めて“スリープモード機能”付き「フロアーコーチExp・Ezp」を出品した4月の展示会「ファインテックジャパン」では予想通り“超低消費電力”に注目が集まり、引き合い物件の数は昨年の3倍に上っており、第2四半期以降の売上げ増強に注力して参ります。

全自動内視鏡洗浄消毒装置「鏡内侍」については、採用ユーザー様からの高評価を後楯とした営業を継続し、着実な受注に結びつけております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末の資産合計は159億96百万円(前事業年度末159億66百万円)となり30百万円増加致しました。その主な要因は、流動資産が現金及び預金の増加等により1億15百万円増加した一方で、固定資産が有形固定資産の減価償却による減少等により85百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債合計は73億73百万円(前事業年度末73億18百万円)となり54百万円増加致しました。その主な要因は、流動負債の買掛金及びその他等の増加等による78百万円の増加と、固定負債の長期借入金の減少等による23百万円の減少によるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産合計は86億23百万円(前事業年度末86億47百万円)となり24百万円減少し、自己資本比率は53.8%(前事業年度末54.1%)となりました。その主な要因は、配当金の支払により、利益剰余金が29百万円減少したことによるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成25年2月12日に公表いたしました業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,320,852	2,754,082
受取手形及び売掛金	3,262,641	2,889,983
商品及び製品	455,841	453,550
仕掛品	267,235	317,897
原材料及び貯蔵品	437,388	466,938
繰延税金資産	238,219	192,843
その他	202,334	223,985
貸倒引当金	△4,000	△3,000
流動資産合計	7,180,514	7,296,281
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,441,094	1,421,491
機械及び装置(純額)	830,612	794,173
土地	4,740,386	4,740,386
その他(純額)	455,233	418,815
有形固定資産合計	7,467,326	7,374,867
無形固定資産		
投資その他の資産	40,685	50,861
投資有価証券	60,616	73,048
関係会社株式	100,875	100,875
繰延税金資産	193,770	175,994
役員に対する保険積立金	838,921	839,755
その他	87,444	89,039
貸倒引当金	△4,000	△4,000
投資その他の資産合計	1,277,627	1,274,713
固定資産合計	8,785,639	8,700,442
資産合計	15,966,154	15,996,724
負債の部		
流動負債		
買掛金	177,551	306,432
短期借入金	2,300,000	2,300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,235,400	1,180,100
未払金	167,542	163,438
賞与引当金	245,000	151,000
役員賞与引当金	34,600	10,000
未払法人税等	—	31,218
その他	336,677	432,760
流動負債合計	4,496,771	4,574,948
固定負債		
長期借入金	2,212,700	2,192,900
役員退職慰労引当金	444,800	451,700
その他	164,403	154,093
固定負債合計	2,821,903	2,798,693
負債合計	7,318,674	7,373,642

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,265	674,265
資本剰余金	528,178	527,936
利益剰余金	7,462,956	7,433,562
自己株式	△31,340	△26,019
株主資本合計	8,634,060	8,609,744
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△161	7,840
繰延ヘッジ損益	—	△7,242
評価・換算差額等合計	△161	597
新株予約権	13,580	12,740
純資産合計	8,647,479	8,623,081
負債純資産合計	15,966,154	15,996,724

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	2,495,562	1,978,227
売上原価	1,238,169	1,086,713
売上総利益	1,257,393	891,514
販売費及び一般管理費	753,464	689,317
営業利益	503,928	202,197
営業外収益		
受取利息	61	86
受取配当金	45	45
受取手数料	2,555	2,467
雑収入	2,701	2,821
営業外収益合計	5,363	5,419
営業外費用		
支払利息	14,766	15,676
支払手数料	35,000	—
その他	3,704	3,216
営業外費用合計	53,470	18,893
経常利益	455,821	188,724
特別利益		
新株予約権戻入益	38,533	—
特別利益合計	38,533	—
特別損失		
固定資産除売却損	—	1,208
特別損失合計	—	1,208
税引前四半期純利益	494,354	187,515
法人税、住民税及び事業税	79,231	27,000
法人税等調整額	121,765	63,162
法人税等合計	200,997	90,162
四半期純利益	293,357	97,353

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告 セグメント	その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期損益 計算書計上額 (注) 3
	マスク 関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	2,138,190	357,372	2,495,562	—	2,495,562
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,138,190	357,372	2,495,562	—	2,495,562
セグメント利益又は損失 (△)	1,057,260	200,133	1,257,393	△753,464	503,928

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△753,464千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告 セグメント	その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期損益 計算書計上額 (注) 3
	マスク 関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	1,805,663	172,564	1,978,227	—	1,978,227
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,805,663	172,564	1,978,227	—	1,978,227
セグメント利益又は損失 (△)	821,059	70,455	891,514	△689,317	202,197

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△689,317千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 品目別売上高

区分	前第1四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)		当第1四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)		比較増減 (△は減) 金額 (千円)
	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)	
防じんマスク	1,212,885	48.6	932,754	47.1	△280,130
防毒マスク	659,649	26.4	596,801	30.2	△62,848
防じん・防毒マスク 関連その他製品	265,655	10.7	276,106	14.0	10,451
小計	2,138,190	85.7	1,805,663	91.3	△332,526
その他	357,372	14.3	172,564	8.7	△184,808
合計	2,495,562	100.0	1,978,227	100.0	△517,334
(上記のうち輸出分)	(74,013)	(3.0)	(52,333)	(2.7)	(△21,679)